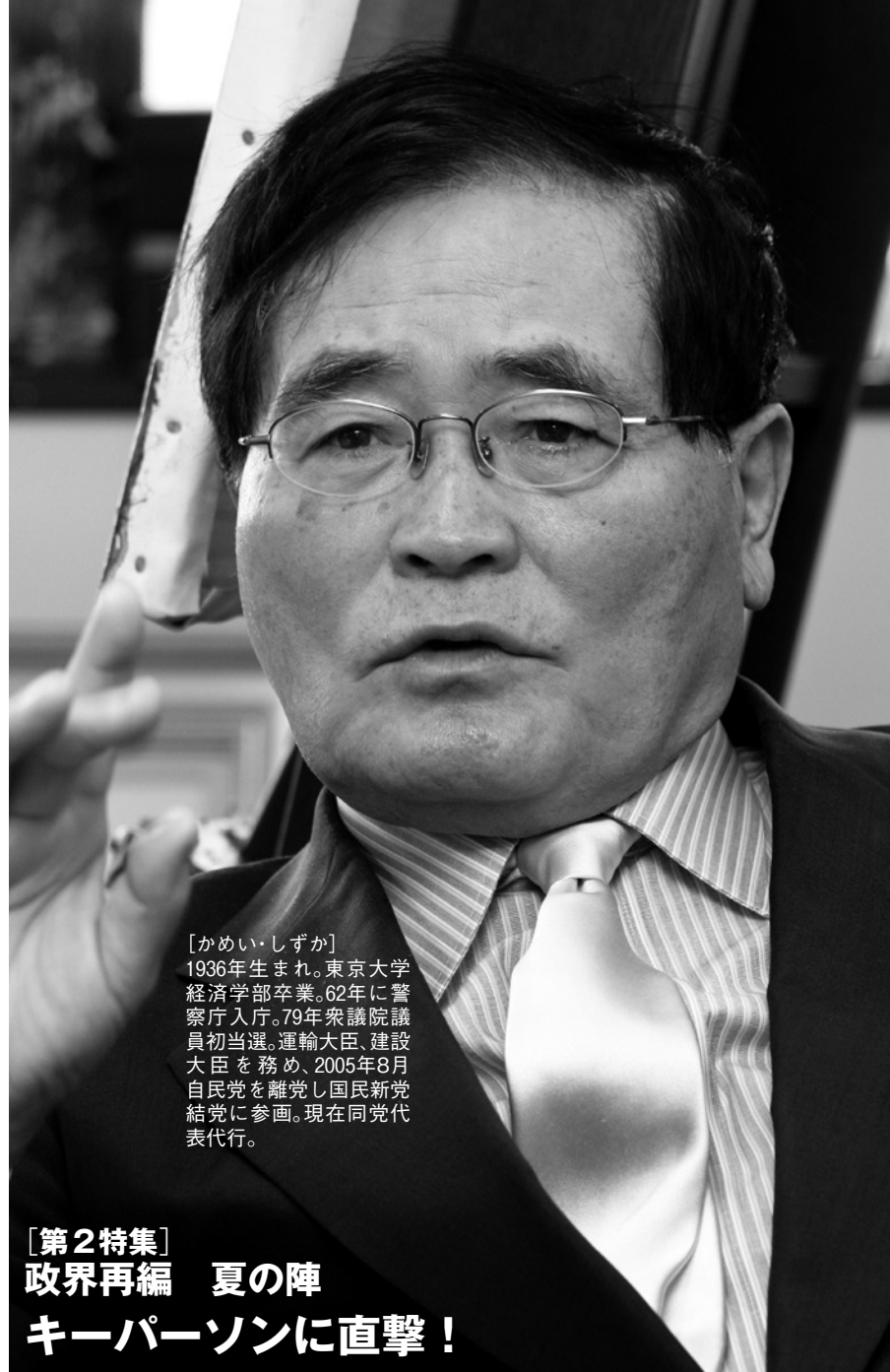




【かめい・しずか】
1936年生まれ。東京大学
経済学部卒業。62年に警
察庁入庁。79年衆議院議
員初当選。運輸大臣、建設
大臣を務め、2005年8月
自民党を離党し国民新党
結党に参画。現在同党代
表代行。

【第2特集】
政界再編 夏の陣
キーパーソンに直撃！

亀井静香

衆議院議員
国民新党代表代行

自民党を飛び出して、郵政民営化に一貫して反対をする国民新党。亀井代表代行は小泉改革でボロボロになった日本経済を元に戻すと意気軒昂だ。財務省のくびきを切って、政治改革をするべきと唱える。キャスティングボートを握るための秘策とは。また政局の行方は。(聞き手／本誌編集長・佐藤尊徳)

景気低迷の現況である 小泉改革を否定せよ

—— 国内のことには関心が
ないようにも見えますが、福田
政権のここまでの評価は。

亀井 福田さんが海外のこと

に関心があるとは思えませんがね(笑)。日本を「このようにしたい」という強烈な意志も見えませんが。いい人だとは思いますが。小泉政治の負の部分の正さなければいけないと思っているのでしようが、やっていること

は小泉政治の継承です。小泉改革が真つ当なものだったら、その遺産で食っていけるわけですが、でも、日本経済をぐちゃぐちゃにしてしまったものですから、その責めは現政権に来ることになって支持率が下がるので

す。

福田さんの間違いはその負の遺産を切って捨てて、それを実行されないことです。福田さんを自民党時代から知っていますが、彼だって小泉改革を評価しているとは思いません。福田さんは小泉改革の逆をやればいいのですよ。

—— ここにきて景気がぐつと冷え込んできました。経済政策もよく分からないのですが、景気対策としては？

亀井 福田さんは何も景気対策をやっていません。ここで、財務省のくびきから脱するという決意がなければいけません。小泉改革とは財務省の掌の上に乗ったものですから。一言で言う、「入るを量り出するを制

する」をやったのです。右肩上がりの時はそれでもいいけど、右肩下がりになると、ミゼラブル状態になります。入りが減ってきた時に、それに合わせて予算を組むと余計に入りが少なくなります。どんどんと縮小均衡になってしまいます。五百数十兆円あったGNPが500兆円強まで落ちてきてしまいました。

その間に一部の大企業は、海外に工場を造るなど、コストを大幅にダウンさせて、利益は上げてきました。下請け、孫請けにしわ寄せが行き、人件費も抑制して利益を上げることが正当化されました。見掛けは景気拡大が続いているように見えたが、逆に日本経済は活力を失っ

ていったのです。技術力は失われ、安く物を作ることだけに専念したものですから。

その結果、税収は減ります。私が政調会長をやっていた頃と比べると、10兆円くらいは減ってしまいました。大企業の法人税は下げる方向ですが、庶民の定率減税は廃止、中小・零細企業には厳しい状況を作り財政赤字を増やしました。メディアも小泉改革をヨイショしたものですから、その間違いを報道しないでここまでできてしまったのです。

株式市場は6割が外国人投資家だといわれています。どこの国でも外資を導入するのは当たり前ですからそれが悪いとは言いません。ただ自前の力を付けてないで外資頼みでは駄目だと言

っているのです。薬に頼ってばかりいると依存症になってしまいます。自前の体力を付けて初めて成り立つのですから。

—— それでは具体的にどうすればいい？

亀井 簡単なことです。こういう時こそ思い切った財政出動が必要です。財務省の言いなりだから、財源が足りないなどと躊躇して何もできなくなるのです。アメリカはサブプライム危機で機動的に思い切った減税を打ちました。

—— カンフル剤を打てということですか。

亀井 カンフル剤が一時的なものなので終わらないように、血や肉になるようなものにするべきです。別に無駄な公共事業を増やせと言っているわけではありません。景気刺激策を取って、税収が上がるような処方をするべきです。

小泉改革で痛めつけられた中小・零細企業に優遇税制だけでなく、場合によっては補助金を

自公政権を倒して、財務省支配のくびきを断ち切る！

出してもいいと思います。大企業に吸い上げられて、研究開発さえもできなくなった中小・零細企業はたくさんあります。しかし、日本の経済を支えているのは、そのような企業たちなのです。そういう支出は経済成長には欠かせません。そういうものが本当の国際競争力を付けるということ。このままでは日本が空洞化してしまいます。

雇用を生み、内需を刺激する財政出動を

—— 与謝野さんあたりは、増税でプライマリーバランスの健全化を訴えています。福田さんも消費税アップに言及しました。税制については。

亀井 今は一部の富裕層・大企業を除いて青息吐息で、国家財政は苦しくなってきたと思います。では、こういうときにはこの富裕層に税金を負担してもらいましょう、ということ。しかし今は、ここが特権階級になっ

てしまいました。今は一般大衆の医療費や膨大な社会保障費は、経済的弱者も負担しようという議論になっています。自分たちのことだから、高齢者にも医療費の負担をしてもらいましょう、というのが後期高齢者医療制度ですが、これは根本的に間違っています。政治の基本は若い人に働いてもらい、年寄りを支えるものなのです。広く薄く負担をしてもらいましょうというのが消費税ですが、可処分所得が下がって苦しくなっているところに、消費税を上げるなどナンセンスです。人件費を削って、史上最高益を出している大企業・富裕層にもう少し負担をしてもらってもいいのではないかと考えています。

—— 共産党のような主張ですね。

亀井 それは違います。そんなに極端な負担増はいけないと思います。株主をおろそかにしろとも言いませんが、最近の経営者は株主の目ばかり気にし

て、労働分配率を下げて株主還元ばかり考えています。外資がほとんどの株式を握っているのですから、資産の流出が起きます。そこまで利益が上がっているのなら、労働者や下請け、孫請けに分配してもいいのではないのでしょうか。従業員のモチベーションを上げれば、逆に企業価値が上がります。海外に所得移転をするよりも、国内配分を厚めにするという考えです。雇用構造も派遣が増えて、経営者のモラルも下がってきているような気がします。経団連の会長の会社だって、偽装請負をやっていたくらいですから。これでは国の活力は生まれません。

財務省の考え方のように、とにかく締めればいいんだというのは、どんどんと縮小してしまっています。公共事業も選別をしてやるべきでしょう。

—— 共産党と決定的に違うのは、従業員や会社を支えてくれる人たちのモラルを上げて、最終的には競争力を高めるべきだという主張です。別に大企業を否定しているわけではありません。

—— 後期高齢者医療制度も見直せということですね。とはいえ、やはり財源が足りないのでは？

増税でプライマリーバランスの健全化を訴えています。福田さんも消費税アップに言及しました。税制については。

亀井 今は一部の富裕層・大企業を除いて青息吐息で、国家財政は苦しくなってきたと思います。では、こういうときにはこの富裕層に税金を負担してもらいましょう、ということ。しかし今は、ここが特権階級になっ

てしまいました。今は一般大衆の医療費や膨大な社会保障費は、経済的弱者も負担しようという議論になっています。自分たちのことだから、高齢者にも医療費の負担をもらいましょう、というのが後期高齢者医療制度ですが、これは根本的に間違っています。政治の基本は若い人に働いてもらい、年寄りを支えるものなのです。広く薄く負担をしてもらいましょうというのが消費税ですが、可処分所得が下がって苦しくなっているところに、消費税を上げるなどナンセンスです。人件費を削って、史上最高益を出している大企業・富裕層にもう少し負担をもらってもいいのではないかと考えています。

人件費が安いからと海外に工場を造っていますが、日本の地方に出せば固定資産税の軽減など、もっと国内に回帰させる柔軟性を持つべきです。どうせ海外に流出をするのなら、雇用を生んだり内需の刺激になるような財政出動をすればいいでしょう。お金は循環するので、

小泉内閣の時に決まった制度です。財源も財務省が抵抗してきませんが、積立金を使えばいいのです。家庭だって貯金をするでしょ。それは万一の時に備えているもので、一生使わないということではないでしょう。年金だって今すぐに使うわけではなくて、150兆円もあるでしょう。『外為特会』だって1兆

あります。それをつなぎ資金として、経済が活性化するために使っても構わないでしょう。経済が疲弊している時に積み立てを使わずにいつ使うんですか。税収が増えれば補填すればいいだけの話です。企業だって内部留保金があつて、それを使うでしょう。財務省は借入金の話ばかりして、内部留保金のことには全く触れませんか。外為特会の運用益だけだって3兆円くらいあるのですから。お年寄りの負担を軽減したって、それらのお金をつなぎとして使えば、若い人の負担が急激に上がるのとなどありません。経理屋（財務省）には分かりません。

郵政民営化見直しなら民主党に選挙協力する

—— 税制をいじるのは分かりませんが、霞が関の縦割りと抵抗が予想されます。公務員制度改革が進んでいるようですが、どのように見えますか。政治家がだらしな

悪するんじゃないですか。

亀井 総理や、大臣の腹が据わっているかどうかです。

私の経験を話します。緊急経済対策をやるうとした時に、大蔵省とかかなりやり合いました。10兆円の財源を作れと指示したら、できないと言うので、大蔵とは折衝しないと宣言しました。出入り禁止だ。そしてできないなら、主計局長以下を全部代えるぞと伝えたのです。私はやると言ったらやりやすから、彼らも自分たちの首が懸かると知恵を絞り出します。ちゃんと財源が）出てきたのです。それが、今では財務省の意見に乗っかってしまっているから駄目なのです。

主計局に日本経済を活性化させることなんてできません。各省庁が出してきた予算を切ると

ではこれからの国民新

党はどう出る？

亀井 自公政権を倒して、民主党が先相帰りをしないかどうかをチェックするのが党の役割です。

郵政民営化により公務員でな

くなくなった郵政の特定局長たちは、政治活動が自由になりました。わが党の政策をキチンと理解して、郵政民営化反対を訴える民主党の公認候補を、自民党の最大支援団体だった郵政軍団が、応援しようというものです。小沢代表も元田中派ですから、郵政の力はよく分かっています。

風頼みの民主党に、強力な組織が付くことになります。民主党のマニフェストに郵政民営化見直しを入れるなら、選挙協力をしようと考えています。ここでわが党の存在感が増します。絶対に総選挙でひっくり返しますよ。批判もあるでしょうが、政治は目的と手段ですから、われわれはぶれずに行きます。

—— ずばり総選挙はいつでしょうか。

亀井 これは私にも分かりません。自民党の幹部と話をしていると、解散は自殺行為だと思っています。ただ、先延ばしをしたからといって、彼らに有利とは限りません。